



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社中央製作所

上場取引所 名

コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 太田 浩

TEL 052-821-6166

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,107	△10.3	△12	—	20	△32.7	19	2.9
28年3月期第2四半期	2,348	3.6	18	△60.4	29	△45.9	18	△63.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 24百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1百万円 (△98.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.56	—
28年3月期第2四半期	23.83	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,593	1,976	43.0
28年3月期	4,793	1,970	41.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,976百万円 28年3月期 1,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	4,150	△12.3	35	△16.5	45	△27.4	27	△53.9	34.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	784,300 株	28年3月期	784,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,159 株	28年3月期	8,939 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	775,253 株	28年3月期2Q	776,148 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお株式併合前に換算した平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期3円48銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、実質GDP成長率が低調に推移し、企業の設備投資は力強さに欠け新規投資に対して慎重姿勢が見られました。また個人消費については、賃上げ率の鈍化はあったものの、円高による輸入物価下落や資源価格の下落により、実質所得の押し上げを通じて個人消費の下支えとなり、総じて横ばいの状況でありました。

一方、世界経済は英国のEU離脱問題による影響、中国等の新興国経済の減速など先行き不透明な状況が継続しております。

こうした中、当社グループは新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト削減等に取り組み、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は2,289百万円(前年同期比7.3%減)、売上高は2,107百万円(前年同期比10.3%減)となりました。損益については、営業損失12百万円(前年同期は営業利益18百万円)、経常利益20百万円(前年同期比32.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、多台数物件の確保や販路の拡大を目指して、計画的な販売活動を展開してまいりました。表面処理用の電源機器においては、市場の厳しさから結果を残すことができませんでしたが、一方で、二次電池向けの充放電用電源装置、化成処理用の電源機器については伸長いたしました。その結果、受注高は716百万円(前年同期比0.4%増)、売上高は746百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

今後につきましても、引き続き、多台数物件の確保や販路拡大の推進を計画的に行ってまいります。また、独自の技術を用いて高効率化、コスト削減、納期短縮を図った製品の開発を推進させるとともに、個別仕様に対しても、柔軟にスピード感を持って対応できる技術基盤整備に注力してまいります。

(表面処理装置)

国内の設備投資見合わせによる引き合い案件の減少と、熾烈な価格競争による受注価格の低下により、非常に厳しい市場環境の中、既存顧客を中心とした改造、修理案件に重点を置き、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は692百万円(前年同期比34.9%減)、売上高は546百万円(前年同期比36.3%減)といずれも大きく減少いたしました。

今後は、市場におけるIoTの伸展を意識しながら、顧客要望の高まりを見せる“生産工程内の各種データ収集”をより容易に行える仕組み作りを推し進め、受注の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

国内市場における自動車関連業界や建設資材業界等を中心に内需産業への積極的な営業活動を展開し、全社一丸となって短期対応、コスト削減に取り組んでまいりました。その結果、受注高は470百万円(前年同期比45.3%増)、売上高は537百万円(前年同期比73.3%増)といずれも大きく増加いたしました。

今後も引き続き内需型産業への需要の掘り起こしに努めるとともに、新規市場の開拓を目指し新製品の開発を加速させ、国内外問わず積極的な展開を図ってまいります。

(環境機器)

表面処理装置におけるクリーン化、リサイクル、省エネルギー等の環境対応技術開発を進め、環境にやさしいプロセスの確立に資する環境機器の拡販に努めてまいりました。しかしながら、受注高は144百万円(前年同期比11.7%減)、売上高は127百万円(前年同期比36.4%減)といずれも減少いたしました。

今後は、顧客の要望にスピード感をもって機器の開発、販売に努め、環境保全への貢献を通じて受注の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し3,662百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が162百万円、仕掛品が65百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し931百万円となりました。これは、投資その他の資産が20百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し4,593百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し2,006百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が105百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.5%減少し610百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が126百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.3%減少し2,617百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し1,976百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首時点に比べて34百万円減少し1,132百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、収入は16百万円(前年同期は支出186百万円)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額131百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額126百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は27百万円(前年同四半期は支出30百万円)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19百万円(前年同四半期は支出38百万円)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額19百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にも記述しましたように、平成28年5月12日公表の当初予想に変更はありません。

なお、記載の業績予想数値につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。実際の業績に与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,515	1,282,075
受取手形及び売掛金	1,479,512	1,316,956
電子記録債権	218,928	249,384
商品及び製品	76,512	82,621
仕掛品	653,030	587,569
原材料及び貯蔵品	102,187	99,861
その他	43,018	44,886
貸倒引当金	△5,760	△720
流動資産合計	3,883,945	3,662,635
固定資産		
有形固定資産	299,833	302,628
無形固定資産	13,511	11,836
投資その他の資産	595,939	616,550
固定資産合計	909,284	931,015
資産合計	4,793,230	4,593,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,267	798,288
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	3,367	8,263
その他	315,632	360,206
流動負債合計	2,063,267	2,006,757
固定負債		
役員退職慰労引当金	222,900	96,300
退職給付に係る負債	489,438	463,402
その他	46,845	51,156
固定負債合計	759,183	610,858
負債合計	2,822,451	2,617,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,074,453	1,074,044
自己株式	△13,736	△13,906
株主資本合計	1,789,302	1,788,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,241	180,662
為替換算調整勘定	10,235	6,647
その他の包括利益累計額合計	181,476	187,310
純資産合計	1,970,778	1,976,034
負債純資産合計	4,793,230	4,593,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,348,720	2,107,781
売上原価	1,818,283	1,637,857
売上総利益	530,437	469,923
販売費及び一般管理費	511,505	482,332
営業利益又は営業損失(△)	18,931	△12,409
営業外収益		
受取利息	149	197
受取配当金	4,181	4,367
持分法による投資利益	9,077	7,552
役員退職慰労引当金戻入額	—	22,030
その他	2,024	3,554
営業外収益合計	15,433	37,702
営業外費用		
支払利息	3,665	3,094
為替差損	538	1,885
その他	223	151
営業外費用合計	4,427	5,131
経常利益	29,938	20,161
特別損失		
固定資産処分損	100	43
特別損失合計	100	43
税金等調整前四半期純利益	29,838	20,117
法人税、住民税及び事業税	11,342	1,077
法人税等合計	11,342	1,077
四半期純利益	18,495	19,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,495	19,040

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	18,495	19,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,472	9,421
為替換算調整勘定	161	△3,587
その他の包括利益合計	△17,311	5,833
四半期包括利益	1,184	24,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	24,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,838	20,117
減価償却費	23,599	21,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△714	△3,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,460	△26,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,500	△126,600
受取利息及び受取配当金	△4,331	△4,565
支払利息	3,665	3,094
持分法による投資損益(△は益)	△9,077	△7,552
固定資産処分損益(△は益)	100	43
売上債権の増減額(△は増加)	15,154	131,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,044	61,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,410	△105,432
その他	63,122	51,625
小計	△148,138	16,364
利息及び配当金の受取額	4,331	4,565
利息の支払額	△3,681	△3,121
法人税等の支払額	△38,913	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,401	16,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,898	△25,614
無形固定資産の取得による支出	△1,490	△598
投資有価証券の取得による支出	△334	△451
長期貸付けによる支出	△1,000	—
長期貸付金の回収による収入	180	1,082
その他	△498	△1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,041	△27,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,502	△19,168
その他	△215	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,717	△19,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△4,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,059	△34,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,391	1,166,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,316,332	1,132,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決、平成28年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

- | | |
|------------|---|
| ①併合する株式の種類 | 普通株式 |
| ②併合の方法・比率 | 平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。 |

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成28年9月30日現在)	7,843,000株
株式併合により減少する株式数	7,058,700株
株式併合後の発行済株式総数	784,300株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	712,286	△6.2
表面処理装置	513,612	△44.8
電気溶接機	508,553	39.9
環境機器	99,927	△47.4
その他	202,793	△5.0
合計	2,037,173	△17.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	716,051	0.4	284,531	△6.9
表面処理装置	692,372	△34.9	740,447	△19.8
電気溶接機	470,776	45.3	233,254	82.3
環境機器	144,935	△11.7	45,403	59.3
その他	265,344	30.3	141,363	△24.2
合計	2,289,481	△7.3	1,445,000	△8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	746,365	△6.3
表面処理装置	546,606	△36.3
電気溶接機	537,234	73.3
環境機器	127,201	△36.4
その他	150,372	△17.9
合計	2,107,781	△10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。